

令和8年度半導体産学官ネットワーク構築・強化事業（地域における産学官連携）委託業務 企画提案指示書

1 委託する業務名

令和8年度半導体産学官ネットワーク構築・強化事業（地域における産学官連携）委託業務

2 業務の目的

北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョンで目指す道内の半導体エコシステムの構築に向けて、地域の産学官関係者のニーズや課題等を踏まえた取組を実施し、産学官の関係者間のネットワーク構築・強化を図る。

3 委託業務の内容

業務を実施する事業者は、上記の目的を達成するため、次の内容に沿った提案を行うこと。

※詳細な業務内容については、当該委託業務の締結後、北海道と協議の上決定すること。

（1）既存地域での産学官連携の取組支援

「令和7年度半導体産学官ネットワーク構築・強化事業（地域における産学官連携）委託業務」においてネットワークを構築した地域における半導体に関する産学官連携の取組を支援し、関係者間のネットワークを強化すること。

ア 対象地域

苫小牧地域、函館地域、北見地域、釧路地域の4地域とする。

イ 取組テーマ

道が策定した「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」に掲げるめざす姿の実現に向けた4つの方針（「半導体関連産業の集積」、「イノベーションの創出」、「人材の安定供給」、「地域経済の活性化」）に関連したテーマ設定とし、各地域の取組テーマは以下のとおり。

- ・ 苫小牧地域：「半導体関連産業の集積」
（地域企業が半導体関連企業へ参入するための支援体制構築）
- ・ 函館地域：「人材の安定供給」
（高等教育機関における半導体関連分野の人材育成）
- ・ 北見地域：「地域経済の活性化」「イノベーションの創出」
（地域の基幹産業である農業への活用）
- ・ 釧路地域：「地域経済の活性化」
（DXやAI活用による地域課題の解決）

ウ 支援方法

- ・ コーディネーターと連携して地域関係者との会議を設定し、取組テーマの深化を図る。
- ・ 会議運営に留まらず、コーディネーター同士の情報交換、地域間連携を促進すること。
- ・ 具体的な取組に向けて、事業計画の策定及び進捗管理を行う。

エ 実施期間

令和9年（2027年）2月中旬まで

（2）新規地域での産学官連携の取組支援

上記（1）以外の地域における半導体に関する産学官連携の取組を支援し、関係者間のネットワークを構築すること。

ア 参画主体

地域の企業・経済団体・産業支援機関（産）、高等教育機関（学）、自治体（官）関係者（以下、「地域関係者」という。）とし、産学官すべての参画を必須とする。

また、地域のニーズに応じて、半導体の製造・ユースケース、地域経済の活性化等に詳しい外部の専門家の参画も可とする。

イ 取組テーマ

道が策定した「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」に掲げるめざす姿の実現に向けた4つの方針（「半導体関連産業の集積」、「イノベーションの創出」、「人材の安定供給」、「地域経済の活性化」）に関連したテーマ設定とする。

ウ 取組内容の検討

地域関係者への事前ヒアリングを通じて、地元のニーズや課題等を把握し、実施すべき取組の内容を検討する。検討の際には、「半導体」を取組のテーマに組み入れ、地域をどのように発展させていくべきかという視点を含めるものとする。

取組内容の決定に当たっては、地域関係者と意見交換を行い、合意を得ることとする。

エ 取組の実施

上記ウによる調整を踏まえ、地域関係者が主体となった検討グループ等を組織し（既存グループ等も可とする。）、取組を実施する。

なお、取組例は以下のとおりである。

（取組例）

- ・ 高等教育機関の産学官連携部門と連携し、半導体のユースケースを切り口とした、地域経済活性化策の検討
- ・ 地域産業の強みや特性を活かした、半導体関連企業の誘致や地域関係者による半導体関連産業への参入検討
- ・ 高等教育機関における半導体関連分野^{※1}の人材育成^{※2}を通じた、地域関係者による地域経済活性化策の検討

※1 半導体製造に関するものに加え、半導体のユースケース（DX・数理・データサイエンス・AI等）に関するものもテーマに含む。

※2 地域創生分野の人材育成を行う高等教育機関と連携する取組も可とする。

- ・ 上記取組成果の地域関係者への周知

オ 実施地域

1 地域以上

カ 実施期間

令和9年（2027年）2月中旬まで

（3）コーディネーターの配置

上記（1）から（2）の業務を行うコーディネーターを配置すること。

ア 役割

地域における産学官連携の取組の企画や関係者との連絡調整等の主体となる。

イ 名称

「半導体産学官連携コーディネーター」とし、対外的に道の委託事業のコーディネーターであることが分かるよう、下記の例を参考に名刺等に記載する。

（例：半導体産学官連携コーディネーター（北海道委託事業））

ウ 人数

数名程度

エ 対象者

以下のいずれかに該当する者とする。

- ・ 過去に産学官連携や地域創生の支援を行った実績があるなど、産学官連携に関する知見を有する者。

- ・半導体の製造または半導体のユースケース（DX・数理・データサイエンス・AI等）に関する知見を有する者。
- ・道内の企業、高等教育機関、自治体、支援機関等に関する知見やネットワークを有する者。

（４）連携会議の開催

道と受託者、コーディネーターによる連携会議を定期的に行い、上記（１）から（２）の業務の進捗状況や活動計画を報告・共有するとともに、効果的な産学官連携の進め方などを検討すること（月１～２回程度の開催を目安とする）。

（５）その他上記（１）から（４）に付随する業務

（６）報告書の作成・提出

受託者は本事業の実施経過や成果について報告書を作成し、紙媒体（１部）及び電子媒体（１部）を令和９年（２０２７年）２月２６日（金）までに提出すること。

電子媒体のデータ形式は、マイクロソフトのオフィスを用いたファイル形式によることとし、併せてPDF版も作成の上納品すること。

（７）成果物及び構成素材に係る知的財産権等の取扱い

成果物及び構成素材に含まれる第三者の著作権その他の権利についての交渉・処理は、受託者が納品前に処理を行うこととし、その経費は委託費に含む。

なお、本事業に関する著作権（制作過程で作られた素材等の著作権も含む。）その他の権利は、全て北海道に帰属するものとする。また、写真・パンフレット（チラシ）など、準備段階で得たデータも電子媒体で納品すること。

４ 契約の方法等

（１）契約方法

総合評価一般競争入札

（２）委託期間

契約締結日から令和９年（２０２７年）２月２６日（金）

5 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1. 実施体制・役割等	
	業務実施にあたって必要な実施体制、役割(責任者、人員、組織図など)について記載されているか。
	提案者の組織体制が業務実施に必要なかつ十分なものとなっているか。
	地域のニーズや課題等に関する十分な知見を有し、効率的・効果的な業務実施ができる体制となっているか。
2. 業務スケジュール	
	業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールや積算になっているか。
3. 実施内容	
	① 企画提案指示書に記載している「3 委託業務の内容」が記載されているか。
	② 提案する取組は、地域の産学官のすべての関係者が参画する内容となっているか。
	③ 提案する取組は、「北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン」に掲げるめざす姿の実現に向けた4つの方針に関連したテーマとなっているか。
	④ 提案する取組は、地域関係者が主体となった取組であり、かつ、産学官ネットワークの構築・強化、ひいては、道内の半導体エコシステムの構築につながる内容となっているか。
	⑤ コーディネーターは、産学官連携の取組支援について、必要な知見や経験等を有する者の設置を予定しているか。
	⑥ コーディネーターの役割は、提案された取組の企画や関係者との連絡調整等の主体となる内容となっているか。
	⑦ 道と受託者、コーディネーターによる連携会議は、効果的な事業実施が可能な計画となっているか。
	⑧ 事業内容は、地域の特性や経済動向を踏まえたものとなっており、地域の実情に即した提案となっているか。
	⑨ 事業実施に当たり想定される課題やリスクを把握した上で、その対応策が具体的かつ妥当な内容となっているか。
4. 過去の実績	
	過去に同様の事業を実施したことがあるか。
5. 道施策との整合性(該当がある場合)	
	① 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における4つの認定グレード(ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定、ホワイト認定)のいずれかに該当しているか。
	② 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における3つの認定グレード(ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定)のいずれかに該当し、同制度の評価基準にある「障がい者就労支援企業認証制度」(保健福祉部障がい者保健福祉課実施)の一定以上の認証ポイントを取得しているか。
	③ 国が創設した「パートナーシップ構築宣言」を宣言しているか。
	④ 北海道の「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録を受けているか。

※記載上の留意事項

- (1) 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当者の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。
- (2) 業務処理工程表・経費積算については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュール及び積算とすること。
- (3) 「過去の実績」については、組織として本業務の遂行に参考となるこれまでの事業等を記載すること。
- (4) 道が実施している、「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認定制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書(写し)を提出すること。なお、複数法人

による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）の場合は、各構成員に係る認定書（写し）を提出すること。

（５） 国が実施している「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣言書を提出すること。

（６） 北海道の「ゼロカーボン・チャレンジャー」登録を受けている場合は宣誓書（写し）を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣誓書を提出すること。

6 再委託について

再委託は禁止する。ただし、一定の要件を満たす場合、例外的にその一部の業務を再委託することができる。

（１） 再委託が認められないもの

以下のどれか一つでも該当した場合は、認められない。

- ・ 業務の全部を再委託する場合
- ・ 業務の主要な部分を再委託する場合
- ・ 複数の業務をまとめて委託した場合に、１件以上の業務の全部を再委託する場合

（２） 事前承諾

やむを得ず再委託が必要な場合は、次の関係書類を提出して、事前に道の承諾を得ること。

ア 次の事項を記載した書面

- ・ 再委託をする相手方の称号または名称及び住所
- ・ 再委託をする理由及びその必要性
- ・ 再委託する業務の範囲・内容と契約金額
- ・ 再委託をする相手方の管理・履行体制、職員の状況
- ・ 再委託をする相手方の過去の履行実績

イ 再委託する相手方から徴収した法令等を遵守する旨の誓約書の写し

ウ その他求められた書類

（３） 再委託を予定している場合は、企画提案書に予定している再委託の内容（業務内容、必要性、契約金額（予定）、再委託先への管理指導体制、再委託先の履行実績・組織体制等）を記載すること。

7 参加資格の要件

次のいずれにも該当すること。

（１） 法人若しくは法人以外の団体（以下、「法人等」という。）又は複数の法人等で構成する連合体（以下、「コンソーシアム」という。）であること。

（２） 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。

ア 道内に本社又は事業所等（本事業を実施するために設置する場合を含む）を有する法人、特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であること。また、コンソーシアムの場合は道内に本社又は事業所等を有する構成員を含むこと。

ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。

イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者でないこと。

ウ 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 道が行う競争入札に関する指名を停止されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争

入札等への参加を排除されていないこと。

カ 次に掲げる税の滞納又は未納がある者でないこと。

(ア) 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

(イ) 本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

(ウ) 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。

(ア) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。

(3) コンソーシアムにおいては、(2)の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。

ア コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。

イ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後 5 年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

8 参加資格審査申請書の提出

本入札への参加を希望する者は、参加資格審査申請書及び添付書類を提出すること。

(1) 提出書類 参加資格審査申請書、添付書類（登記事項証明書、納税証明書等）

(2) 様 式 別添様式による。

(3) 提出部数 1 部

(4) 提出期限 令和 8 年（2026 年）4 月 28 日（火）17 時（必着）

(5) 提出場所 12 の(4)のとおり

(6) 提出方法 持参又は郵送（簡易書留または書留）による。

持参の場合の受付時間は、土日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

9 企画提案書等の提出

参加資格審査申請書の提出後、道から提出の要請を受けた者は、次のとおり必要な書類を提出すること。

(1) 提出書類 企画提案書、付属資料

(2) 様 式 企画提案書は、別添様式による。付属資料は、A 4 サイズの任意様式とする。

(3) 提出部数 企画提案書、付属資料とも 7 部

※ 1 部は、提案者名を記載したもの。残り 6 部は提案者名を記載しないもの。

※ 企画提案書の文中に、提案者名を記載しないこと。

(4) 提出期限 令和 8 年（2026 年）5 月 11 日（月）17 時（必着）

(5) 提出場所 12 の(4)のとおり

(6) 提出方法 持参又は郵送（簡易書留または書留）による。

持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の 9 時から 17 時までとする。

10 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

(1) 参加者として選定した者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを実施する。ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。

(2) 参加者が 5 者を超える場合は、委員による書類選考により、ヒアリング対象者を 5 者程度に絞る場合がある。

(3) ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。

11 契約についての留意点等

(1) 関係書類の整備

委託事業に係る次の関係帳簿類を整備し、業務完了年度の翌年度から起算して5年間は保存するものとする。

ア 総勘定元帳、現金出納簿等の会計関係帳簿類

イ 労働者名簿、出勤簿、賃金台帳等の労働関係帳簿類

ウ 本事業への従事内容が分かる書類（業務日報等）

(2) 守秘義務

ア 受託者及びその職員は、本業務において知り得た情報について他に漏らさない義務を負う。

イ 業務の執行に当たり、企業が開示した情報であっても、他の機関へ申し送るなど外部へ情報提供の際には、当該企業の了解を得なければならない。

ウ 受託者は、受発注企業の状況など、個別情報に関する一切の書類は厳重に管理するものとする。

12 その他

(1) 公募手続において使用する言語、通貨

日本語、日本円

(2) 無効となる提出書類

企画提案書及び付属資料が次の事項の一つに該当する場合には無効となることがある。

- ・提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。
- ・指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- ・記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。
- ・虚偽の内容が記載されているもの。

(3) その他

ア 全ての提出書類の作成・提出に係る費用は、提案者の負担とする。

イ 提出された企画提案書等は、審査の目的以外には、提出者に無断で使用しない。

なお、特定された者と契約を締結した後は、当該企画提案書等を成果品が納品される日まで閲覧に供する場合がある。

また、当該提出書類は、北海道情報公開条例による公文書開示請求がなされた場合、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。

ウ 提出された書類は審査を行う作業に必要な範囲において、複製を作成することがある。

エ 提出期限以降における企画提案書等の差し替え及び追加等は認めない。

オ 全ての提出書類は返却しない。

カ 本業務に係る質問は、企画提案書等の提出期限の日まで受け付けるものとする。

(4) 問い合わせ先及び参加資格審査申請書、企画提案書等の提出先

〒060-8588

札幌市中央区北3条西6丁目（北海道庁本庁舎9階）

北海道経済部A I・D X推進局次世代半導体戦略室（担当：中村、宮田、小形、鴨志田）

電話 011-231-4111（内線26-318）

011-206-9087（直通）

メールアドレス semiconductor.hokkaido@pref.hokkaido.lg.jp